



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下功夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6275-5009

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,551,013	5.4	△65,535	—	△38,286	—	△32,891	—
24年3月期第1四半期	2,420,280	8.3	124,569	266.6	145,146	145.5	76,840	△70.7

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △23,789百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 105,577百万円 (△57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△13.22	—
24年3月期第1四半期	30.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,404,006	2,003,734	26.5
24年3月期	6,690,419	2,044,752	26.1

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 1,696,072百万円 24年3月期 1,744,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050,000	△0.6	5,000	△97.4	40,000	△83.2	5,000	△96.1	2.01
通期	10,400,000	△3.0	150,000	△54.2	220,000	△46.0	100,000	△41.4	40.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料の4ページをご参照ください。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(予想) 第2四半期(累計)	65,000百万円 (△46.0%)	100,000百万円 (△39.0%)
通 期	230,000百万円 (8.8%)	300,000百万円 (3.0%)

(*)総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,495,485,929 株	24年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	8,421,936 株	24年3月期	8,408,232 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	2,487,071,774 株	24年3月期1Q	2,486,838,268 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成24年8月6日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷及び中国をはじめとする新興国の景気拡大ペースの鈍化により、全体として低調に推移しました。

わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、復旧・復興需要などにより、緩やかな回復の動きがみられました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり120ドルから、世界経済の先行き不透明感等により下落傾向で推移し、6月上旬には100ドルを割り込み、期末では93ドル、期平均では前年同期比5ドル安の106ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり385セントからスタートしたものの、中国需要の不透明感、欧州経済への懸念から5月初旬に下落を始め、6月上旬には330セント台となりました。その後、米国の追加金融緩和に対する期待感等から若干値を戻し、期末は345セントとなり、期平均では前年同期比58セント安の357セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、期末では79円、期平均では前年同期比2円円高の80円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比5.4%増の2兆5,510億円、経常損益は383億円の損失（前年同期は1,451億円の利益）となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比30.4%減の392億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、原子力発電所の稼働停止影響等により、電力向け重油・原油を中心に増加しました。国内石油製品価格は、原油市況の急激な下落を受けて、前年を下回る水準となりました。石油化学製品については、欧州経済の先行き不透明感などから、主力製品であるパラキシレンの市況が前年に比べて悪化しました。

また、原油価格の下落に伴い在庫影響による会計上の損失が766億円発生しました。（前年同期比1,642億円の損益悪化要因）

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.4%増の2兆1,942億円、経常損益は909億円の損失（前年同期は1,009億円の利益）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は143億円の損失（前年同期は133億円の利益）となりました。

[水島製油所における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備について]

当社グループ水島製油所B工場にて、高圧ガス保安法に基づく保安検査において不備が判明したため、本年7月13日に関係当局へ報告を行いました。

現在、同工場の精製設備を全て停止し安全性の確認を行うと同時に、グループ全製油所において同様の事例がないか確認・調査を行っております。

当社グループは、事態の重大さを真摯に受け止め、法令遵守の重要性を再度周知徹底し、再発防止に全力を傾注してまいります。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ上昇しました。

探鉱事業については、経済産業省資源エネルギー庁から国内石油天然ガス基礎調査事業として、新潟県佐渡南西沖にて石油・天然ガスの賦存状況の確認を目的とした試掘調査（平成25年春に実施予定）を、本年6月に受託しています。また、「新規事業案件の獲得」及び「既存プロジェクトの価値最大化」をより強力に推進するために本年6月27日付で組織改正を実施しています。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.5%増の510億円、経常利益は前年同期比59.9%増の366億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価は前年同期を下回る水準で推移したものの、鉱石代精算影響の改善もあり、ほぼ前年同期並みの利益水準となりました。

銅製錬事業については、電気銅価格は銅のLME価格の下落により、前年同期を下回る水準で推移しました。電気銅の販売量は、内需の低迷を主因に、前年同期に比べ減少しました。銅鉱石の買鉱条件は、銅価の一定部分を反映させる契約の比率が減少したため、前年同期と比べて悪化しました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ、金は若干減少しましたが銅は増加しました。貴金属価格は、前年同期に比べ、金が上昇しましたがその他の貴金属は下落しました。

電材加工事業については、スマートフォンやタブレットパソコン等の一部IT製品用途の需要伸張があったものの、欧州経済の停滞、中国の成長鈍化等の影響により、液晶テレビや一般パソコン等の在庫調整は継続し、各製品の販売量は一部製品を除いて前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比19.5%減の2,232億円、経常利益は前年同期比37.4%減の118億円となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.8%増の962億円、経常利益は前年同期比184.6%増の22億円となりました。

建設事業については、公共工事に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

チタン事業については、航空機向け需要に加え、海水淡水化プラント等一般工業向け需要も回復しました。なお、今後も金属チタンの需要の伸びが見込まれることから、将来の投資に備えて財務基盤を改善すべく、東邦チタニウム株式会社は本年5月、当社及び新日本製鐵株式会社を割当先とする第三者割当増資（143億円）を実施しました。これにより、当社の議決権比率は、42.6%から50.4%になりました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 136 億円（前年同期は 124 億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益 22 億円等により、合計で 30 億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損 23 億円、固定資産除却損 22 億円等により、合計で 79 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は 432 億円となり、法人税等△107 億円、少数株主利益 4 億円を差し引き、四半期純損失は 329 億円（前年同期は純利益 768 億円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第 1 四半期末における資産合計は、原料価格の下落に伴う流動資産の減少等により前期末比 2,864 億円減少の 6 兆 4,040 億円となりました。
- ② 負債 当第 1 四半期末における負債合計は、前期末比 2,454 億円減少の 4 兆 4,003 億円となりました。
なお、当第 1 四半期末における有利子負債残高は、前期末比 532 億円増加の 2 兆 3,357 億円となりました。
- ③ 純資産 当第 1 四半期末における純資産合計は、前期末比 410 億円減少の 2 兆 37 億円となりました。
なお、自己資本比率は前期末比 0.4 ポイント上昇し 26.5%、1 株当たり純資産額は前期末比 19.35 円減少の 681.96 円、ネット D/E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.06 ポイント悪化し 1.23 倍となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

原油価格が、前回予想（平成 24 年 5 月 11 日発表）時の前提を下回って推移していることを踏まえ、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場；80 円、原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり 102 ドル、銅の国際価格（LME 価格）；ポンド当たり 352 セントを前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場；80 円、原油価格；バーレル当たり 110 ドル、銅の国際価格；ポンド当たり 360 セント）

また、水島製油所 B 工場稼働停止による影響は、本予想には織り込んでおりません。

前回予想と比較して原油価格が下落することなどにより、売上高は 10 兆 4,000 億円（対前回予想比 4,500 億円の減収）となる見込みです。原油価格の下落によって在庫影響による損失が発生することにより、営業利益は 1,500 億円（対前回予想比 800 億円の減益）、経常利益は 2,200 億円（対前回予想比 800 億円の減益）、当期純利益は 1,000 億円（対前回予想比 600 億円の減益）となる見通しです。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円／株〔中間配当 8 円／株、期末配当 8 円／株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,978	247,473
受取手形及び売掛金	1,308,111	1,030,703
たな卸資産	1,694,395	1,581,909
その他	312,427	338,271
貸倒引当金	△2,290	△1,754
流動資産合計	3,554,621	3,196,602
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,285	946,064
その他(純額)	994,091	1,049,235
有形固定資産合計	1,940,376	1,995,299
無形固定資産	137,213	140,587
投資その他の資産		
投資有価証券	569,001	565,162
その他	494,518	511,884
貸倒引当金	△5,310	△5,528
投資その他の資産合計	1,058,209	1,071,518
固定資産合計	3,135,798	3,207,404
資産合計	6,690,419	6,404,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,955	688,539
短期借入金	715,030	725,534
コマーシャル・ペーパー	404,000	433,000
1年内償還予定の社債	45,452	65,432
未払金	707,596	660,240
災害損失引当金	17,651	14,992
その他の引当金	76,627	53,557
その他	269,286	273,718
流動負債合計	3,153,597	2,915,012
固定負債		
社債	206,187	166,179
長期借入金	911,930	945,604
退職給付引当金	91,004	89,298
その他の引当金	57,448	56,880
その他	225,501	227,299
固定負債合計	1,492,070	1,485,260
負債合計	4,645,667	4,400,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	933,573	881,259
自己株式	△3,722	△3,835
株主資本合計	1,776,562	1,724,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,802	8,906
繰延ヘッジ損益	5,928	5,201
為替換算調整勘定	△63,089	△42,170
その他の包括利益累計額合計	△32,359	△28,063
少数株主持分	300,549	307,662
純資産合計	2,044,752	2,003,734
負債純資産合計	6,690,419	6,404,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,420,280	2,551,013
売上原価	2,173,891	2,495,062
売上総利益	246,389	55,951
販売費及び一般管理費	121,820	121,486
営業利益又は営業損失(△)	124,569	△65,535
営業外収益		
受取利息	452	585
受取配当金	7,307	9,191
為替差益	—	3,342
持分法による投資利益	17,541	17,109
その他	9,629	6,746
営業外収益合計	34,929	36,973
営業外費用		
支払利息	7,100	6,274
為替差損	1,394	—
その他	5,858	3,450
営業外費用合計	14,352	9,724
経常利益又は経常損失(△)	145,146	△38,286
特別利益		
固定資産売却益	6,937	2,213
その他	10,199	806
特別利益合計	17,136	3,019
特別損失		
固定資産売却損	176	246
固定資産除却損	2,037	2,211
投資有価証券評価損	65	2,250
段階取得に係る差損	6,431	1,939
災害による損失	10,566	—
その他	1,672	1,253
特別損失合計	20,947	7,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	141,335	△43,166
法人税等	56,514	△10,691
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	84,821	△32,475
少数株主利益	7,981	416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,840	△32,891

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	84,821	△32,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,718	△16,238
繰延ヘッジ損益	2,523	388
為替換算調整勘定	19,674	18,866
持分法適用会社に対する持分相当額	4,277	5,670
その他の包括利益合計	20,756	8,686
四半期包括利益	105,577	△23,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,472	△28,561
少数株主に係る四半期包括利益	10,105	4,772

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,469	44,538	277,097	76,176	2,420,280	-	2,420,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,299	-	180	9,908	12,387	△12,387	-
計	2,024,768	44,538	277,277	86,084	2,432,667	△12,387	2,420,280
セグメント利益又は損失(△)	100,895	22,906	18,905	788	143,494	1,652	145,146

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,652百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,593百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,191,987	50,974	222,648	85,404	2,551,013	-	2,551,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,193	-	542	10,824	13,559	△13,559	-
計	2,194,180	50,974	223,190	96,228	2,564,572	△13,559	2,551,013
セグメント利益又は損失(△)	△90,877	36,616	11,836	2,243	△40,182	1,896	△38,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,896百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,820百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。